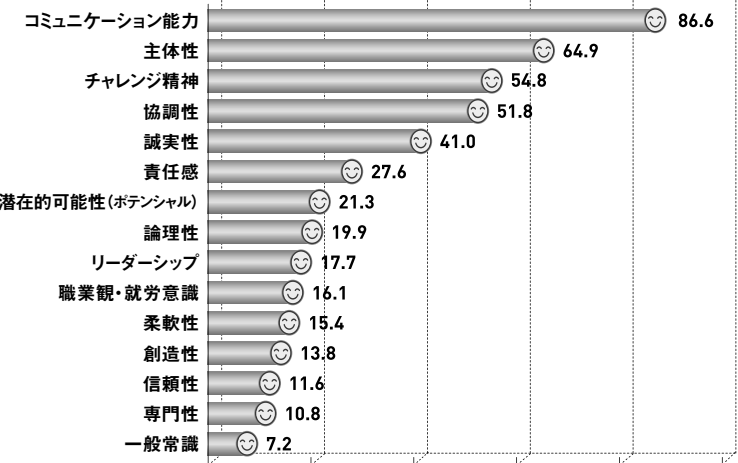


DATA 01

自分なりのキャリアを築くために 雇用と働く人 の実態を知っておこう

企業が最も重視するのは「コミュニケーション能力」

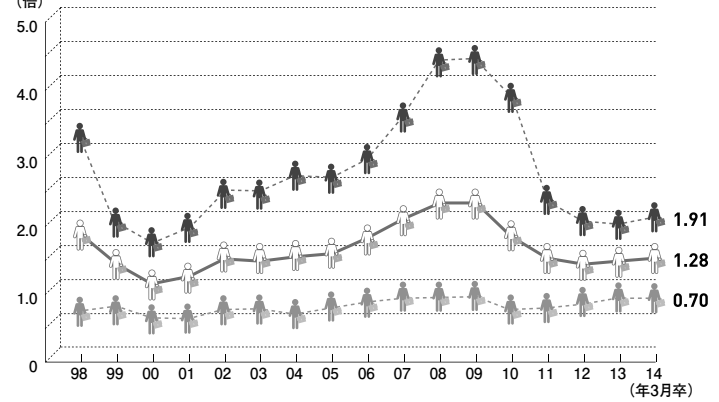
● 大学生の採用選考で企業が重視した点



日本経済団体連合会「新卒採用(2013年4月入社対象)に関するアンケート調査結果」
※25項目から5つ回答(上位15項目を抜粋)
大学等新卒者の採用において企業が重視することをたずねたアンケートで、最も多かった回答は「コミュニケーション能力」。これは数年来に渡って不動の一位の項目であり、今回の調査では昨年よりさらに4ポイント上昇している。このほか「主体性」「チャレンジ精神」「協調性」などが上位にあり、いずれも企業の重視度があがっている。

近年の大卒求人倍率はほぼ横ばい。 大企業は常に狭き門

● 大卒求人倍率の推移



リクルートワークス研究所「第30回ワークス求人倍率調査(2014年春)」

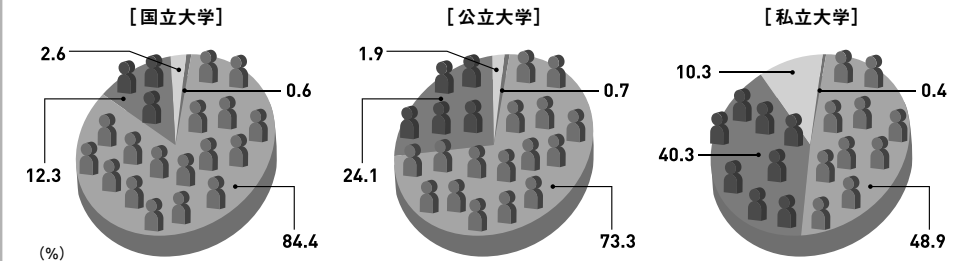
2014年3月卒の大学生・大学院生に対する民間企業の求人倍率は1.28倍(就職希望者1人に対し1.28件の求人がある)。前年に対して0.01ポイント上昇した。求人倍率は景気によって変動するが、この3年間の動きは小さい。1000人以上の大企業は1倍を下回る傾向が続いている。※求人倍率=求人総数÷民間企業就職希望者数

知っておきたいデータを 一挙公開!

進路環境 DATA 2014

国公立は一般入試が主。私立大は約半数が推薦・AO入試で入学

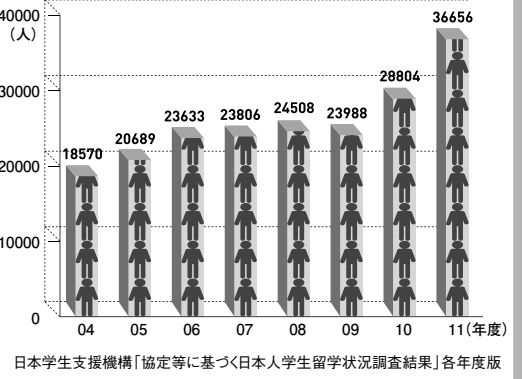
● 入試方式別に見た入学者の割合



文部科学省「平成25年度国公立大学入学者選抜実施状況」より集計
※「その他」は専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等女子入試など
国立大学では、一般入試による入学者が約8割を占める。一方、私立大学では一般入試の入学者は5割で、推薦入試やアドミッション・オフィス(AO)入試の割合が大きい。指定校推薦や公募推薦では高校の成績(評定平均)、自己推薦やAO入試では自己PRや志望動機の内容が重要で、一般入試とは違う対策が必要。AO入試は夏から、推薦入試は秋から始まるので、早めに志望校の情報を調べて対策しておきたい。

大学の制度を利用した 留学生が増加傾向

● 大学間の協定による海外留学生数の推移

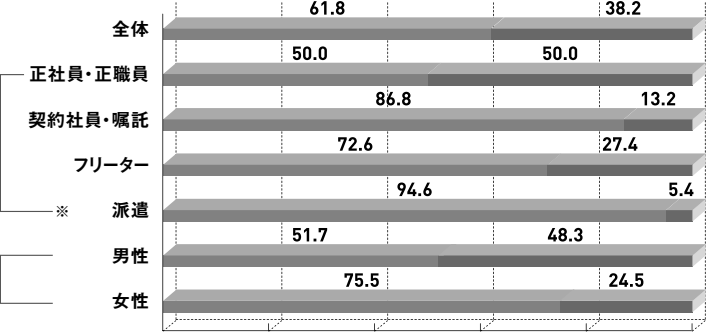


日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」各年度版

国内の大学等が交流協定を結んでいる海外の大学等へ留学した日本人学生は、11年度には約3万7000人(にのぼり、年々増加する傾向にある。交流協定校への留学(交換留学・派遣留学)では、留学先で取得した単位が在籍校の単位として認められる場合が多い。社会からグローバルに活躍できる人材を求める声が強まるなか、今後も留学制度を充実させる大学は多いだろう。

変化の激しい社会で、正社員でも半数が転職を経験

● 働く人の退職経験

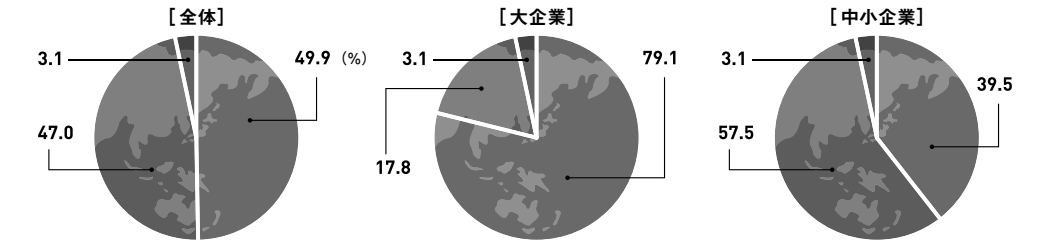


リクルートワークス研究所「ワーキングパソーン調査2012」 ※「パートタマ」[業務委託]の分類は省略

就職した会社に定年まで勤めるのが一般的、というイメージがあるかもしれない。しかし、実際に働く人(18~59歳)に行った調査によると、転職等のために勤めていた会社を辞めた経験のある人は、全体の6割、正社員でも5割いる。変化の激しい現代、自分にも将来選択と決断が必要な転機がくることも予想したい。

進む企業のグローバル化。半数の企業が海外に拠点をもつ

● 日本企業の海外拠点の有無

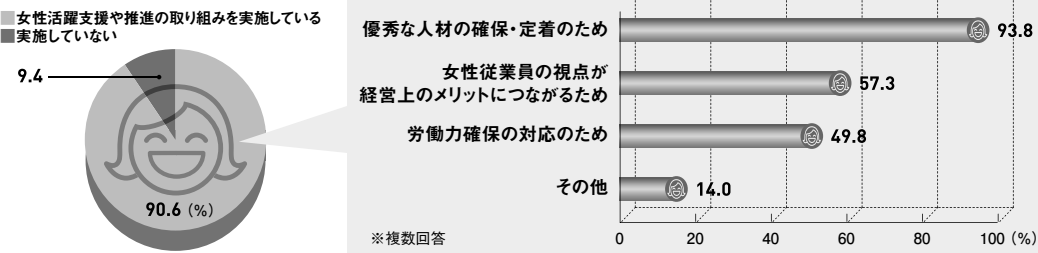


日本貿易振興機構(ジェトロ)「2012年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」
※中小企業の定義は中小企業基本法の従業員または資本金の基準に基づき。大企業はそれ以外。

企業の活動の場は世界に広がっている。国内の企業約2000社の調査によると、海外に販売や生産の拠点(店舗や工場など)をもつ企業はおよそ半数。特に大企業では8割と多いが、中小企業でも4割あり、小さくても世界で活動する企業が少なくないことがわかる。ちなみに、拠点の所在地は中国、タイ、米国などが多い。将来、多様な外国人とともに働く可能性があることを知っておきたい。

9割の企業が女性の活躍を支援。目的は優秀な人材の確保

● 企業の女性活躍支援の状況

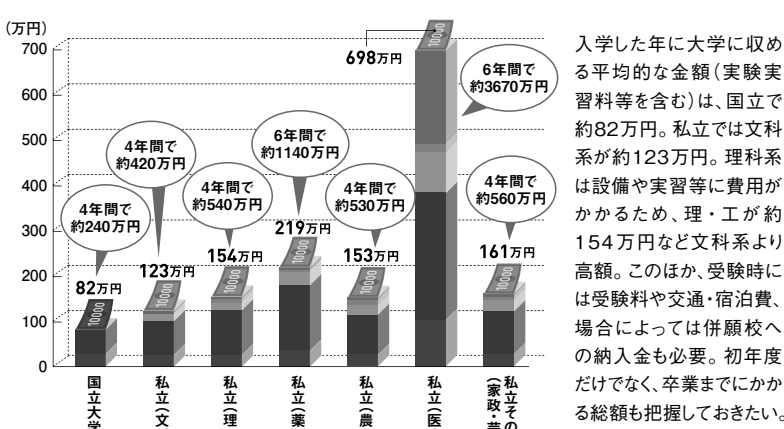


日本経済団体連合会「女性活躍支援・推進等に関する調査結果」(2013年)

女性が活躍できるように取り組んでいる企業は9割。その内容は、出産後に休みを取れる「育児休暇制度」のように子育て中も働きやすい制度の整備や、キャリア支援の研修などさまざま。取り組む理由については、9割を超える企業が「優秀な人材の確保・定着」と回答している。政府も経済の成長戦略のなかで女性の活躍を重視していく方針。女性に対する期待は大きい。

大学進学費用は学科系統によってさまざま

● 大学の初年度納付金

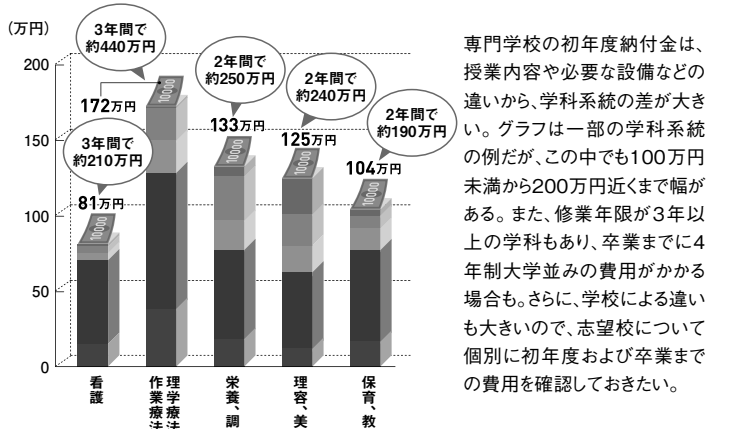


文部科学省「私立大学等の平成24年度入学者に係る学生納付金平均額の調査結果」(昼間部)
国立大学は標準額 ※1万円未満を四捨五入
※フキダシの数字は卒業までにかかる総額の目安

入学した年に大学に収める平均的な金額(実験実習料等を含む)は、国立で約82万円。私立では文科系が約123万円。理科系は設備や実習等に費用がかかるため、理工が約154万円など文科系より高額。このほか、受験時には受験料や交通・宿泊費、場合によっては併願校への納入金も必要。初年度だけでなく、卒業までにかかる総額も把握しておきたい。

専門分野、修業年限により学納金に大きな差

● 専門学校の初年度納付金



公益社団法人東京都専修学校各種学校協会「平成25年度 学生・生徒納付金調査結果」専門課程(専門学校)平均(昼間部)より抜粋
※1万円未満を四捨五入
※フキダシの数字は卒業までにかかる総額の目安

専門学校の初年度納付金は、授業内容や必要な設備などの違いから、学科系統の差が大きい。グラフは一部の学科系統の例だが、この中でも100万円未満から200万円近くまで幅がある。また、修業年限が3年以上の学科もあり、卒業までに4年制大学並みの費用がかかる場合も。さらに、学校による違いも大きいので、志望校について個別に初年度および卒業までの費用を確認しておきたい。

奨学金の種類はさまざま。 貸与型は返済が必要

● 日本学生支援機構奨学金制度の概要

種類	貸与月額(2012年度入学者)	選考
第一種奨学金(無利息)	大学 [国公立] 自宅: 4万5000円、自宅外: 5万1000円 [私立] 自宅: 5万4000円、自宅外: 6万4000円	特に優れた学生および生徒で経済的理由により著しく修学困難な者に貸与(高校で申し込み予約採用の場合、学力基準は高校等の1年から申し込み時までの成績の平均値が3.5以上。年収・所得上限額の基準もある)
	短大・専門学校 [国公立] 自宅: 4万5000円、自宅外5万1000円 [私立] 自宅: 5万3000円、自宅外: 6万円	
第二種奨学金(在学中は無利息、卒業後年利3%を上限とする利息付)	大学・短大・専門学校 3万円、5万円、8万円、10万円、12万円から選択(12万円を選択した場合に限り、私立大学医・歯学課程は4万円、私立大学薬・獣医学課程は2万円の増額可)	第一種奨学金よりゆるやかな基準によって選考された者に貸与

奨学金は返還の必要がある貸与型と、返還の必要がない給付型に分かれる。最も利用者の多い日本学生支援機構の奨学金は貸与型で、利息がつかない第一種と、3%を上限に利息がつく第二種がある。例えば、大学4年間で第二種を利用して月5万円を借りると、貸与総額は240万円。年利3%の場合、約302万円を15年間で返還する。採用は入学前にもあり(予約採用)、高校3年の春に高校を通じて申し込む。このほか、地方自治体や民間団体、大学や専門学校が設ける奨学金も多い。

DATA 03

保護者と共にチェック 進学費用 を見積もっておこう

一人暮らし費用は月10~13万円。地域の違いが大

● 一人暮らしの学生の1カ月の生活費



アパートなどで一人暮らしをする学生は、自宅通学者に比べて食費や住居費などの負担が大きい。1カ月の生活費の合計は、東北では約10万円だが、1都3県では約13万円。住む地域によってひと月で3万円の違いがある。一人暮らしが必要な場合は、進学先の地域の家賃相場を調べて必要な金額を見積もり、どれくらい仕送りしてもらおうか、奨学金は必要か、アルバイトは可能かなど、保護者に相談しておこう。

未来へつながる。学びが見えてくる。